

平成30年度における介護人材対策の推進について

確保対策

多様な人材の参入促進

◆介護人材確保対策事業(916,237千円)H26～

職場体験、資格取得支援、雇用確保を一体的に行い、介護人材の安定的な確保を推進。*以下の3事業で構成

○職場体験事業(19,271千円)

介護業務の経験を希望する者に対して、職場体験の機会を提供(規模1,600人)

○介護初任者研修資格取得支援事業(126,959千円)

介護業界への就労を希望し、職場体験事業に参加した者に対して、介護職員初任者研修を無料で受講できる講座を確保し、資格取得を支援(規模800人)

○介護職員就業促進事業(770,007千円) **新規**

未就労者が介護施設等に雇用され、働きながら、介護の資格を取得することを支援。雇用先には、給料等最大1,980千円を支給(規模1,000人)

※H29までは、トライアル雇用事業として実施。H30から短時間勤務も対象にする等、拡充

ターゲット別の参入促進

新規

若者の参入促進

◆介護職員奨学金返済・育成支援事業(132,444千円) **育成・定着含む**

介護事業所等に就職した新卒者等を計画的に育成するとともに、キャリアアップできる環境を確保するため、在学中に奨学金貸与を受けた介護職員に対して返済金相当額を手当として支給する事業者を支援(規模300事業所 600人)

シニアの参入促進

◆介護講師派遣事業(セカンドチャレンジFORシニア)(42,776千円)

企業等が退職前の従業員等に対して、介護の基礎的な知識や技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設等から講師を派遣。(規模100ヶ所)

介護職員の宿舎借上げ支援

◆東京都介護職員宿舎借上げ支援事業(475,803千円)H28～

介護事業者が福祉避難所に指定された施設等の周辺で職員宿舎を借上げる場合の経費を補助することで、住宅費負担の軽減等による働きやすい職場環境の確保と災害時の運営体制強化を図る(規模636戸)

・1福祉避難所4戸 ・1戸当たり4年間、月額82千円/戸

◆東京都介護職員宿舎借上げ支援事業(区市町村包括補助事業) **新規**

区市町村包括補助事業を活用し地域密着型サービス事業所にも対象を拡大

区市町村支援

新規

◆東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(310,000千円)

区市町村の人材対策を支援 例) 介護事業者が職場環境改善のため行う事業協同化への支援

育成・定着対策

専門人材の育成を支援

◆現任介護職員資格取得支援事業(17,481千円)H23～

現任の介護職員の介護福祉士国家資格取得にかかる経費を事業者に補助(規模270人)

◆代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業(92,781千円)H21～

現任介護職員等が研修に参加する場合に、人材派遣会社から代替職員を派遣(規模100人)

医療と介護の連携強化

◆介護職員スキルアップ研修事業(10,863千円)H21～

業務上必要な医療的知識や高齢者特有の身体的特徴等について研修を実施(規模900人)

◆介護職員等によるたんの吸引等研修事業(126,639千円)H23～

たんの吸引等の医療的ケアを行える介護職員等の養成研修を実施(規模480人)

介護職員のキャリアパスの導入支援

◆東京都介護職員キャリアパス導入促進事業(1,097,465千円)H27～

介護事業所にキャリアパスの導入を促し、職員のキャリアアップを図れる環境を実現することで、専門人材の育成・定着を促進

○キャリアパス導入促進事業(969,464千円)H27～ **拡充**

国が創設した「介護キャリア段位制度」を活用したキャリアパス導入を支援。

レベル認定者に対する手当支給、経営改善に要する経費を補助(規模600事業所)

1事業所最大5年 200万円/年まで助成(H30より補助対象レベル認定者の上限数を撤廃)

○アセッサー講習の受講支援(17,697千円)H29～

レベル(キャリア段位)を評価するアセッサーの養成講習受講料を助成(規模880人)

○人事制度改善等支援(74,304千円) **新規**

経営コンサルタントによる集合研修、個別相談の機会を提供することで、各事業所に合った賃金体系、研修体系等の導入を支援(規模200事業所)

○専門人材育成・定着促進助成金(36,000千円) **新規**

キャリアパス導入促進事業を3年間利用した事業所の離職率が改善した場合に4年目に一定額(最大180万円)を補助。5年目に率が悪化しなかった場合も補助(規模20事業所)

業務の効率化、負担軽減

新規

◆次世代介護機器の活用支援事業(51,272千円)

次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助(規模30ヶ所)

◆ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業(82,500千円)

業務負担軽減に取り組む訪問介護事業者のシステム導入経費を補助(規模110ヶ所)